



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 澤田 定秀
 (氏名) 亀井 暢之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5645-7340
 平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,096	△1.7	633	△58.9	556	△66.4	203	△76.7
27年3月期	16,370	4.0	1,541	△12.7	1,658	△7.4	874	△14.4

(注) 包括利益 28年3月期 109百万円 (△93.1%) 27年3月期 1,590百万円 (△2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.40	—	1.2	2.5	3.9
27年3月期	87.44	—	5.5	7.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,252	17,317	73.3	1,631.57
27年3月期	22,563	17,471	72.9	1,646.53

(参考) 自己資本 28年3月期 16,309百万円 27年3月期 16,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,051	△814	△261	6,162
27年3月期	1,238	△1,635	△249	6,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	229	26.3	1.4
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	179	88.2	1.1
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		50.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.3	350	△21.1	370	△22.3	160	△19.1	16.01
通期	16,700	3.7	720	13.6	770	38.3	360	76.5	36.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期	3,717 株	27年3月期	3,694 株
28年3月期	9,996,291 株	27年3月期	9,996,353 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,707	△4.3	81	△90.6	158	△84.6	14	△97.9
27年3月期	13,283	1.2	866	△31.9	1,028	△24.5	673	△24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.42	—
27年3月期	67.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	18,652	77.7	14,502	77.7	14,502	77.7	1,450.75	
27年3月期	19,001	76.7	14,581	76.7	14,581	76.7	1,458.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,502百万円 27年3月期 14,581百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、(添付資料)P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、当初は大幅な原油安と円安の恩恵によって高成長が期待されましたが、天候不順や新興国経済の減速などの影響から、個人消費、設備投資、輸出・生産が弱含みに推移しました。今後、日本経済は、在庫調整の進捗や欧米向け輸出の回復などを支えに、緩やかに持ち直すものと思われませんが、足元では、市場（為替、株式）の不安定な状況に加え、海外経済も減速基調にある中国経済の今後の動向等、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、円安による輸入原料価格上昇の中、国内市場の成熟化、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育みつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のためのハラル対応を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、調合香料事業と中国市場を主力とする海外事業は前年比増収となりましたが、合成香料・ケミカル事業が前年比大幅減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比1.7%減少して16,096百万円となりました。

利益につきましては、国内事業の製品減収とそれに伴う採算悪化や中国子会社の新工場稼働による費用増等により、営業利益は633百万円（前連結会計年度比 58.9%減）、経常利益は556百万円（同 66.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は203百万円（同 76.7%減）となりました。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、天候要因等により個人消費が伸び悩む中、フレーバーの取扱い商品の拡販により、前期比4.0%増の7,784百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、中国経済減速の影響等によるケミカル受託品の販売減等により、前期比22.1%減の3,536百万円となりました。また、国内子会社は堅調に推移し、前期比10.4%増の1,375百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、フレーバーの販売増等により、前期比9.6%増の3,399百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国やユーロ圏経済の持ち直しを中心に緩やかな回復が続くものとみられ、わが国経済も海外経済の緩やかな回復を背景にした輸出の回復や、個人消費の持ち直しなど内外需の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続くものと予想されます。一方で世界経済は、中国経済の想定外の減速等の潜在的リスクを抱えており、経済の先行きは依然不透明な状況にあります。香料業界におきましては、国内の香料需要は、近年減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続いていくものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、事業体質を一層強化しつつ、「攻めの経営」を基本方針に、今後の事業収益の拡大に繋げるための成長分野・地域への経営資源の重点投入を行ってまいります。これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場での調合香料のシェアアップを図るとともに、高付加価値製品の開発や更なるコストダウンによる国際競争力の強化によって、合成香料のシェア確保とケミカル製品の事業拡大を図ってまいります。また需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進するとともに、成長著しいアセアン地域のイスラム圏向け香料販売のための生産・販売体制の整備を加速してまいります。

次期（平成28年度）の業績につきましては、連結売上高 16,700百万円（当連結会計年度比 3.7%増）、連結営業利益 720百万円（同 13.6%増）、連結経常利益 770百万円（同 38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円（同 76.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して310百万円減少し、22,252百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少40百万円、受取手形及び売掛金の減少271百万円、たな卸資産の減少197百万円、未収入金の増加156百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、4,935百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少75百万円、賞与引当金の減少42百万円、未払金等その他流動負債の減少157百万円及び退職給付に係る負債の増加124百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して154百万円減少し、17,317百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の減少25百万円、その他有価証券評価差額金の増加136百万円、為替換算調整勘定の減少116百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少143百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、40百万円減少し、6,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,051百万円（前連結会計年度比 186百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が513百万円、減価償却費が736百万円、売上債権の減少が240百万円、仕入債務の増加が59百万円、法人税等の支払額が248百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は814百万円（同 821百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（714百万円）及び無形固定資産の取得による支出（47百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 261百万円（同 11百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払い（229百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	72.9	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	50.6	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,597.1	1,022.3	1,260.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、成長地域・分野における事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を9円とし、中間配当金の9円と合わせて1株当たり年間配当金は18円とする予定であります。次期の配当につきましては、平成28年度も厳しい事業環境が予想されますが、業績の見通し、配当性向等を勘案し、中間配当金9円、期末配当金9円、年間で1株当たり18円の普通配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社5社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業(株)が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

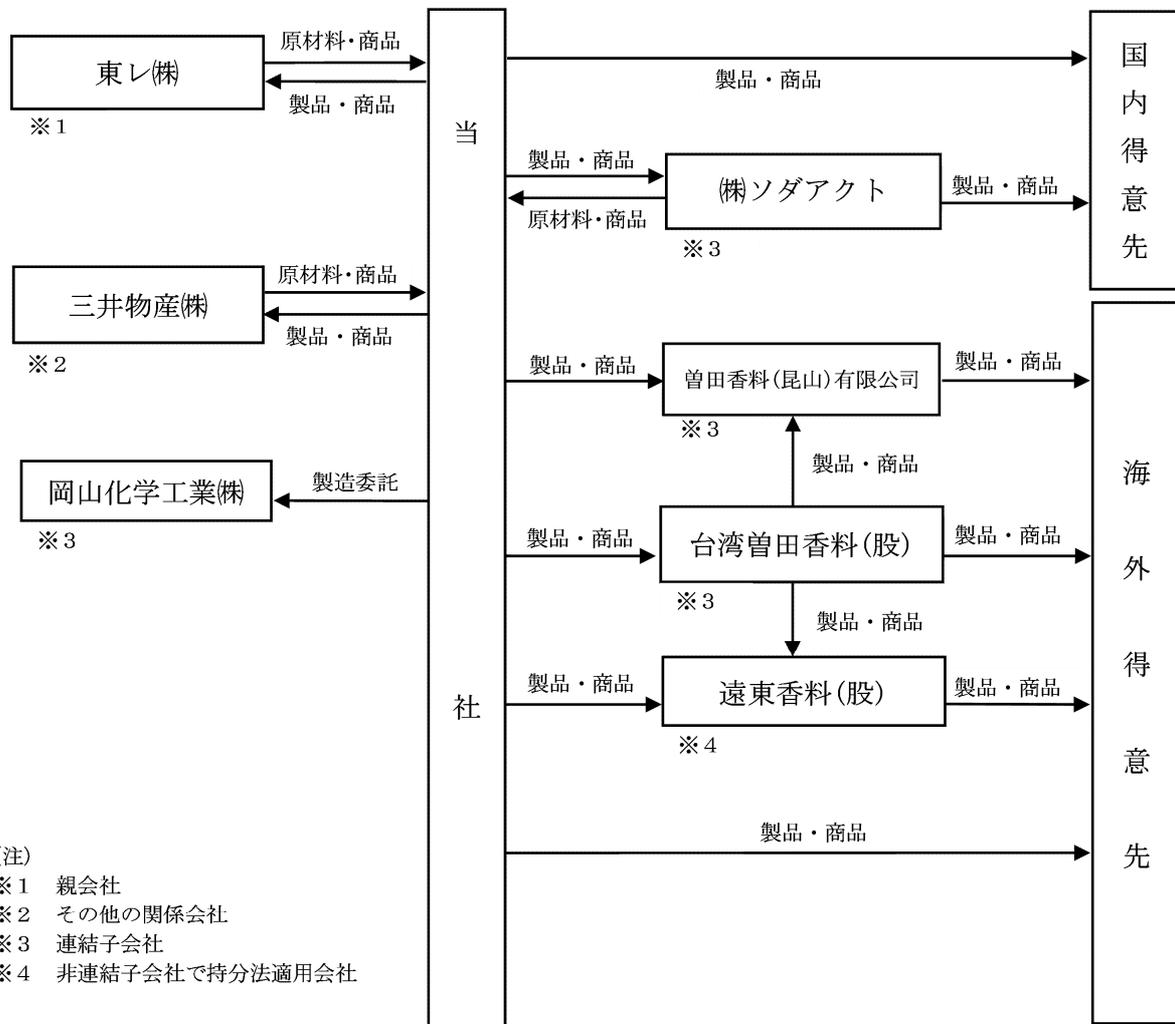
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

(4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の(株)ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

- ※1 親会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 連結子会社
- ※4 非連結子会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・香粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、製品の安全性・品質の確保、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と収益の確保を経営の基本としており、売上高伸長率、売上高営業利益率、ROE、ROA、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営課題」を策定し、推進中であります。

その基本方針は、国内調合香料市場が横ばい若しくは漸減傾向にある中、成長地域・成長分野における事業拡大と事業環境の大幅な変化に伴い収益構造が悪化した事業の運営方針の策定・確立を加速し、「攻めの経営」を推し進めていくことであります。具体的には、中国及び新興国（アセアン）市場を成長地域とし、その中でも特に中国市場での事業拡大を「曾田香料（昆山）有限公司」の強化・拡大によって進めてまいります。また、アセアン地域で高成長が期待できるイスラム圏への拡大のためハラル対応を実施してまいります。成長分野については、フレーバー事業を成長分野とし、同事業の強化・拡大を進めてまいります。国内調合香料市場は横ばい若しくは漸減傾向が予測される中ではありますが、同事業は当社にとってまだ成長の余地があると考えております。また、非常時におけるサプライチェーンの確保が顧客の重要課題となっており、それに対応するための第2生産拠点の確保や外注委託生産等のBCPを確実に実行し、当社製品の信頼性を確保してまいります。これら成長・拡大が見込める地域・分野への営業・研究開発戦力の重点投入を進め、事業拡大を推進してまいります。一方収益構造の悪化した事業の競争力強化として、一層のトータルコスト（比例費、固定費）の削減、生産体制の最適化に努めるとともに、差別化・高付加価値製品の開発・販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（香粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。一方で、ユーザーの海外展開に伴い、香料メーカーにおいてもグローバル対応は最優先課題となっております。また、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、「攻めの経営」を基本方針に、ターゲットの明確化を行い、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を充分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア市場、特にイスラム圏の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203	6,162
受取手形及び売掛金	4,229	3,957
商品及び製品	1,297	1,352
仕掛品	1,027	763
原材料及び貯蔵品	1,363	1,374
繰延税金資産	171	143
その他	143	318
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	14,432	14,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,298	6,377
減価償却累計額	△3,768	△3,916
建物及び構築物 (純額)	2,530	2,461
機械装置及び運搬具	10,062	10,166
減価償却累計額	△8,508	△8,733
機械装置及び運搬具 (純額)	1,553	1,433
土地	1,673	1,670
建設仮勘定	100	205
その他	1,786	1,916
減価償却累計額	△1,316	△1,424
その他 (純額)	469	492
有形固定資産合計	6,326	6,261
無形固定資産	511	437
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 956	※ 1,152
繰延税金資産	122	100
その他	218	235
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,292	1,483
固定資産合計	8,130	8,182
資産合計	22,563	22,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,760
短期借入金	300	300
未払法人税等	83	54
賞与引当金	389	347
役員賞与引当金	12	10
その他	979	822
流動負債合計	3,600	3,295
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307	1,432
役員退職慰労引当金	84	112
その他	99	95
固定負債合計	1,491	1,640
負債合計	5,091	4,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,546	12,520
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,490	15,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	476
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	514	397
退職給付に係る調整累計額	113	△29
その他の包括利益累計額合計	968	844
非支配株主持分	1,011	1,007
純資産合計	17,471	17,317
負債純資産合計	22,563	22,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,370	16,096
売上原価	10,632	11,088
売上総利益	5,737	5,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	239	259
役員報酬	153	143
給料及び手当	1,669	1,720
賞与引当金繰入額	240	230
役員賞与引当金繰入額	12	10
退職給付費用	153	157
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
福利厚生費	329	360
賃借料	298	323
その他	1,072	1,139
販売費及び一般管理費合計	※1 4,195	※1 4,374
営業利益	1,541	633
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	14	16
為替差益	91	-
その他	9	39
営業外収益合計	129	68
営業外費用		
支払利息	0	1
休止固定資産減価償却費	6	19
為替差損	-	54
支払補償費	-	66
その他	5	3
営業外費用合計	12	144
経常利益	1,658	556
特別損失		
固定資産除却損	※2 25	※2 22
投資有価証券評価損	-	2
関係会社整理損	-	18
特別損失合計	25	43
税金等調整前当期純利益	1,633	513
法人税、住民税及び事業税	405	159
法人税等調整額	210	68
法人税等合計	616	228
当期純利益	1,016	284
非支配株主に帰属する当期純利益	142	81
親会社株主に帰属する当期純利益	874	203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,016	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	136
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	346	△168
退職給付に係る調整額	54	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	※ 573	※ △175
包括利益	1,590	109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	80
非支配株主に係る包括利益	250	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	11,821	△2	14,765
会計方針の変更による累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	11,852	△2	14,796
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			874		874
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694	△0	694
当期末残高	1,490	1,456	12,546	△2	15,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	△0	274	59	501	811	16,079
会計方針の変更による累積的影響額							30
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	△0	274	59	501	811	16,110
当期変動額							
剰余金の配当							△179
親会社株主に帰属する当期純利益							874
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	△0	239	54	466	200	666
当期変動額合計	172	△0	239	54	466	200	1,360
当期末残高	340	△0	514	113	968	1,011	17,471

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	12,546	△2	15,490
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	12,546	△2	15,490
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			203		203
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△25	△0	△26
当期末残高	1,490	1,456	12,520	△2	15,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340	△0	514	113	968	1,011	17,471
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	340	△0	514	113	968	1,011	17,471
当期変動額							
剰余金の配当							△229
親会社株主に帰属する当期純利益							203
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	0	△116	△143	△123	△4	△128
当期変動額合計	136	0	△116	△143	△123	△4	△154
当期末残高	476	△0	397	△29	844	1,007	17,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633	513
減価償却費	599	736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	0	1
固定資産除却損	16	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
関係会社整理損	-	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
その他	111	△217
小計	1,907	1,282
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△1	0
関係会社整理損の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△696	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△714
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
無形固定資産の取得による支出	△91	△47
その他	△17	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	-
配当金の支払額	△180	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△49	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	△40
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	6,203
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,203	※ 6,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司であります。

前連結会計年度まで連結子会社であった亞洲台曾香料私営有限公司は、平成28年2月の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8-50年

機械装置及び運搬具 4-8年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,044百万円	1,074百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	1
固定資産処分費用	9	16
その他	7	1
計	25	22

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241百万円	184百万円
税効果額	△69	△47
その他有価証券評価差額金	172	136
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	0	0
税効果調整前	△0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	346	△168
退職給付に係る調整額		
当期発生額	97	△179
組替調整額	△22	△30
税効果調整前	75	△210
税効果額	△21	67
退職給付に係る調整額	54	△143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△0
その他の包括利益合計	573	△175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	89	9	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,203百万円	6,162百万円
現金及び現金同等物	6,203百万円	6,162百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と関係会社からなる「海外事業」、「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から「その他」に含まれていた「国内子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,482	4,541	3,101	1,245	16,370	-	16,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673	586	61	125	1,447	△1,447	-
計	8,155	5,127	3,162	1,371	17,817	△1,447	16,370
セグメント利益又は 損失(△)	371	521	568	99	1,560	△19	1,541
セグメント資産	7,454	4,617	4,664	875	17,610	4,952	22,563
その他の項目							
減価償却費	298	253	40	0	593	-	593

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円には、たな卸資産の調整額△13百万円、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が△8百万円含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,952百万円には、セグメント間取引消去△2,103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,056百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,784	3,536	3,399	1,375	16,096	-	16,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	757	627	91	139	1,616	△1,616	-
計	8,542	4,164	3,490	1,514	17,212	△1,616	16,096
セグメント利益又は 損失(△)	△85	228	386	125	654	△21	633
セグメント資産	7,583	3,912	4,639	1,001	17,137	5,115	22,252
その他の項目							
減価償却費	332	211	174	0	720	-	720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21百万円には、たな卸資産の調整額△6百万円、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が△19百万円含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,115百万円には、セグメント間取引消去△2,191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,307百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,970	5,400	16,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
11,895	4,248	219	7	16,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合計
4,149	2,177	6,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	11,761	4,335	16,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
10,921	4,678	294	201	16,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,151	2,110	6,261

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646.53円	1株当たり純資産額	1,631.57円
1株当たり当期純利益金額	87.44円	1株当たり当期純利益金額	20.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	874	203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	874	203
期中平均株式数 (千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298	4,420
受取手形	227	210
売掛金	3,327	3,155
商品及び製品	1,166	1,096
仕掛品	1,015	748
原材料及び貯蔵品	1,120	1,085
前払費用	78	72
繰延税金資産	137	111
その他	154	459
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,526	11,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143	1,126
構築物	276	280
機械及び装置	807	722
車両運搬具	29	26
工具、器具及び備品	280	337
土地	1,568	1,568
建設仮勘定	41	87
有形固定資産合計	4,146	4,149
無形固定資産		
ソフトウェア	311	247
ソフトウェア仮勘定	4	5
その他	0	0
無形固定資産合計	316	253
投資その他の資産		
投資有価証券	941	1,138
関係会社株式	906	906
長期貸付金	700	466
繰延税金資産	280	165
その他	188	218
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,011	2,889
固定資産合計	7,474	7,292
資産合計	19,001	18,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	173
買掛金	1,368	1,390
短期借入金	300	300
未払金	469	467
未払費用	132	124
未払法人税等	20	0
未払消費税等	111	-
賞与引当金	302	256
役員賞与引当金	9	8
設備関係支払手形	95	131
その他	25	24
流動負債合計	3,063	2,879
固定負債		
退職給付引当金	1,276	1,167
役員退職慰労引当金	79	103
その他	1	-
固定負債合計	1,356	1,271
負債合計	4,419	4,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
特別償却準備金	4	2
別途積立金	9,400	9,700
繰越利益剰余金	1,772	1,259
利益剰余金合計	11,296	11,080
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,240	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	476
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	340	476
純資産合計	14,581	14,502
負債純資産合計	19,001	18,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,283	12,707
売上原価	8,953	9,063
売上総利益	4,330	3,643
販売費及び一般管理費	3,463	3,561
営業利益	866	81
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	160	125
その他	9	36
営業外収益合計	170	162
営業外費用		
支払利息	1	1
休止固定資産減価償却費	6	16
支払補償費	-	66
その他	0	2
営業外費用合計	8	85
経常利益	1,028	158
特別損失		
固定資産除却損	17	21
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	17	24
税引前当期純利益	1,011	133
法人税、住民税及び事業税	199	25
法人税等調整額	138	93
法人税等合計	337	119
当期純利益	673	14

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,546	10,772
会計方針の変更による累積的影響額								30	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,577	10,803
当期変動額									
剰余金の配当								△179	△179
当期純利益								673	673
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	-
特別償却準備金の取崩						△1		1	-
別途積立金の積立							300	△300	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△1	300	195	493
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	13,716	168	△0	168	13,884
会計方針の変更による累積的影響額		30				30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	13,747	168	△0	168	13,915
当期変動額						
剰余金の配当		△179				△179
当期純利益		673				673
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172	△0	172	172
当期変動額合計	△0	493	172	△0	172	665
当期末残高	△2	14,240	340	△0	340	14,581

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296
当期変動額									
剰余金の配当								△229	△229
当期純利益								14	14
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	-
特別償却準備金の取崩						△1		1	-
別途積立金の積立							300	△300	-
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△1	300	△513	△215
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	2	9,700	1,259	11,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2	14,240	340	△0	340	14,581
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	14,240	340	△0	340	14,581
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
当期純利益		14				14
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	136	0	136	136
当期変動額合計	△0	△215	136	0	136	△79
当期末残高	△2	14,025	476	△0	476	14,502

7. その他

役員の変動

当社は、平成28年6月22日開催予定の当社第44期定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することとしています。

役員の変動につきましては、平成28年5月12日付開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。